

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	ヨシコン株式会社
【英訳名】	Yoshicon Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 尚洋
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 杉本 貞章
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 杉本 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	12,883,074	8,878,094	17,500,654
経常利益 (千円)	959,731	877,613	1,197,633
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	710,047	586,646	1,039,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	746,422	613,445	1,003,142
純資産額 (千円)	19,816,453	20,534,815	20,073,173
総資産額 (千円)	36,063,439	40,932,308	37,261,904
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	97.67	79.09	142.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	50.1	53.8

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.84	17.11

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞時期から、期の後半はGoToキャンペーンの実施など経済活動が徐々に再開したものの、直近では感染の再拡大が深刻化しており、先行きは極めて不透明な状況が続いております。また海外経済も米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済停滞の長期化などにより引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、流動性の高い不動産を確保し企業誘致や宅地造成などの提案や在庫分譲マンションの早期完売などの積極的な営業活動を推進してまいりました。また、投資法人の運用に必要となる許認可の取得を進めるなど、不動産証券化事業の活動を一層強化してまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場やラインの集約化及び製品群の絞り込みなど生産性の向上や原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は88億78百万円（前年同四半期比31.1%減）、営業利益は2億96百万円（前年同四半期比52.3%減）、経常利益は8億77百万円（前年同四半期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億86百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、減収減益となりました。

この結果、売上高は9億18百万円（前年同四半期比45.5%減）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、分譲宅地や商工業施設用地などの引渡しが実現したことにより増収増益となりました。

この結果、売上高は43億2百万円（前年同四半期比25.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7億27百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、食品メーカー工場の大型請負工事の引渡しがあつた前年同四半期と比べ、減収減益となりました。

この結果、売上高は17億8百万円（前年同四半期比60.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億28百万円（前年同四半期比68.5%減）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工場一部休止などの稼働率低下で固定費負担が大きく、減収減益（セグメント損失）となりました。

この結果、売上高は10億62百万円（前年同四半期比55.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1億77百万円（前年同四半期は1億47百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い飲食店での業務用缶飲料の買い控えなどで、缶飲料製造の売上高が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は8億86百万円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同四半期比42.5%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は409億32百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、306億87百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、102億44百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少したものの、短期借入金やその他に含まれる前受金などが増加したことにより、183億99百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、19億98百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は205億34百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.1%（前連結会計年度比3.7ポイント減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日から 2020年12月31日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 532,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,495,800	74,958	—
単元未満株式	普通株式 2,048	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	74,958	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	532,400	—	532,400	6.62
計	—	532,400	—	532,400	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,228	1,413,542
受取手形及び売掛金	692,861	※2 663,178
商品及び製品	372,823	213,159
仕掛品	2,081	25,531
原材料及び貯蔵品	38,801	28,339
販売用不動産	23,203,697	27,401,112
未成工事支出金	133,760	434,044
その他	768,121	510,985
貸倒引当金	△962	△2,124
流動資産合計	27,054,413	30,687,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	560,722	531,434
土地	1,957,173	1,947,385
その他（純額）	110,502	115,849
有形固定資産合計	2,628,398	2,594,670
無形固定資産	80,851	66,331
投資その他の資産		
投資有価証券	7,063,476	7,149,884
繰延税金資産	134,113	143,898
その他	369,789	358,606
貸倒引当金	△69,139	△68,852
投資その他の資産合計	7,498,240	7,583,537
固定資産合計	10,207,491	10,244,539
資産合計	37,261,904	40,932,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474,839	487,766
短期借入金	11,257,584	13,974,717
1年内返済予定の長期借入金	1,063,968	1,041,968
未払法人税等	160,744	86,784
賞与引当金	54,324	20,000
役員賞与引当金	70,000	—
その他	1,460,060	2,787,912
流動負債合計	15,541,520	18,399,148
固定負債		
長期借入金	1,065,206	1,387,230
その他	582,005	611,114
固定負債合計	1,647,211	1,998,344
負債合計	17,188,731	20,397,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,555,182	3,598,300
利益剰余金	16,848,486	17,106,730
自己株式	△488,816	△355,334
株主資本合計	20,014,852	20,449,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,346	55,123
その他の包括利益累計額合計	38,346	55,123
非支配株主持分	19,974	29,995
純資産合計	20,073,173	20,534,815
負債純資産合計	37,261,904	40,932,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,883,074	8,878,094
売上原価	10,887,583	7,214,548
売上総利益	1,995,491	1,663,546
販売費及び一般管理費	1,373,093	1,366,808
営業利益	622,398	296,737
営業外収益		
受取利息	243	187
受取配当金	11,859	12,909
仕入割引	12,062	5,469
匿名組合投資利益	354,820	509,204
受取手数料	3,922	2,566
その他	10,404	122,564
営業外収益合計	393,311	652,902
営業外費用		
支払利息	55,321	57,014
損害賠償金	—	12,000
その他	657	3,012
営業外費用合計	55,978	72,027
経常利益	959,731	877,613
特別利益		
固定資産売却益	140,252	31,383
特別利益合計	140,252	31,383
特別損失		
固定資産売却損	—	563
固定資産除却損	14,432	13,226
特別損失合計	14,432	13,789
税金等調整前四半期純利益	1,085,551	895,207
法人税、住民税及び事業税	307,213	316,908
法人税等調整額	68,320	△18,368
法人税等合計	375,534	298,539
四半期純利益	710,017	596,668
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	10,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,047	586,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	710,017	596,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,404	16,777
その他の包括利益合計	36,404	16,777
四半期包括利益	746,422	613,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,452	603,423
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	10,021

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	69,570千円	30,736千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日の満期手形等は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	一千円	3,549千円
裏書譲渡手形	一千円	2,539千円
合計	一千円	6,088千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	96,048千円	70,955千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	303,035	42.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式98,700株の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が109,948千円増加いたしました。

また、2019年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月7日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式181,400株の処分を行っており、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が91,450千円増加、自己株式が108,451千円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金は3,555,182千円、自己株式は488,816千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,402	45.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月30日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式200,000株の処分を行っており、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が43,117千円増加、自己株式が133,482千円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金は3,598,300千円、自己株式は355,334千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,684,292	3,436,575	4,280,373	2,387,416	11,788,658	1,094,415	12,883,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,698	252,653	257,351	46,088	303,440
計	1,684,292	3,436,575	4,285,071	2,640,070	12,046,010	1,140,504	13,186,515
セグメント利益又は損失 (△)	72,452	612,027	409,061	△147,624	945,918	62,297	1,008,215

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	945,918
「その他」の区分の利益	62,297
セグメント間取引消去	35,300
全社費用 (注)	△421,117
四半期連結損益計算書の営業利益	622,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	918,001	4,302,764	1,708,940	1,062,279	7,991,987	886,107	8,878,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,517	265,156	269,674	3,950	273,624
計	918,001	4,302,764	1,713,458	1,327,436	8,261,661	890,058	9,151,719
セグメント利益又は損失 (△)	59,010	727,351	128,722	△177,688	737,396	35,816	773,212

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	737,396
「その他」の区分の利益	35,816
セグメント間取引消去	16,978
全社費用（注）	△493,453
四半期連結損益計算書の営業利益	296,737

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	97円67銭	79円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	710,047	586,646
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	710,047	586,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,269	7,417

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（特定子会社の異動）

当社は、2021年1月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である東海道リート・マネジメント株式会社が設立することを決議した「東海道リート投資法人」（以下、「本投資法人」といいます。）に対し出資を行うことを決議いたしました。なお、本投資法人の出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当し、特定子会社となります。

1. 出資の目的

当社は、不動産収益の拡大を推進する事業を創出することを目的として、本投資法人に対し出資を行います。

2. 出資する子会社の概要

- ① 名称 東海道リート投資法人
- ② 所在地 東京都千代田区永田町二丁目14番3号
- ③ 事業の内容 中長期にわたる資産の運用（主として不動産等資産）
- ④ 出資金 2億円
- ⑤ 設立の時期 2021年2月1日
- ⑥ 出資比率 当社 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

郷 右 近 隆 也

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山 崎 光 隆

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。